



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略部長 (氏名) 安孫子 正美
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,787	4.8	1,377	14.2	1,419	13.4	963	9.7
2021年3月期第3四半期	11,243	△2.6	1,207	4.2	1,251	2.8	877	4.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 968百万円 (△9.3%) 2021年3月期第3四半期 1,067百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	48.57	—
2021年3月期第3四半期	44.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,063		18,742		18,742	74.8
2021年3月期	24,394		18,122		18,122	74.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,742百万円 2021年3月期 18,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	17.00	17.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	4.4	2,000	8.0	2,060	8.0	1,440	4.8	72.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,880,620 株	2021年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	48,097 株	2021年3月期	48,013 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	19,832,590 株	2021年3月期3Q	19,832,607 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～12月31日)における世界経済は、ワクチン接種で先行した先進国を中心に景気回復に向かいましたが、米中貿易摩擦の長期化や半導体供給不足に加え、オミクロン株の出現もあり景気への影響が懸念されております。わが国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大する中で緊急事態宣言が断続的に発令されたものの、海外経済の回復に伴う輸出の増加等を背景に製造業の生産活動は回復傾向が続きました。

そのような事業環境のもと、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画に掲げる主要施策の総仕上げに向け取り組みを加速させております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内では、デジタルマーケティングの推進、脱炭素化に伴う新市場の開拓、アフタービジネス事業の拡大等に注力しました。海外では、主要市場である中国において第14次5か年計画に基づく環境用水質分析計の需要が高まる中で現地生産の安定供給に努めたほか、韓国の水道事業の入札参加や、半導体関連設備投資の活発な台湾での販売活動に引き続き注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,787百万円(前年同期比4.8%増)となり、受注高は売上の伸びを上回る水準で推移しております。利益につきましては、営業利益は1,377百万円(前年同期比14.2%増)、経常利益は1,419百万円(前年同期比13.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は963百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等)セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

環境・プロセス分析機器分野では、国内において、官公庁向けの受注は例年並みに推移し、民間企業向けは需要回復により主力の基本プロセス計や環境用水質分析計を中心に好調な受注が継続しておりますが、当四半期の売上計上に寄与するまでには至らず、国内売上は微減となりました。一方海外では、中国において第14次5か年計画に基づく環境用水質分析計需要の高まりを的確に捉え大きく売上を伸ばしたほか、韓国での水道事業入札案件の獲得や、半導体関連設備投資が活発な台湾での好調な販売を受け、海外売上は大幅に増加しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比7.1%増となりました。

科学分析機器分野では、ラボ用分析機器・ポータブル分析計の足元の売上は減少しましたが、受注は順調に増加しております。一方、医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の売上は増加し、受注につきましてはさらに大きく伸長しております。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比6.8%増となりました。

産業用ガス検知警報器分野では、国内外で販売が増加し、前年同期比34.9%増となりました。

電極・標準液、保守・修理及び部品・その他のアフタービジネス分野につきましては、コロナ禍においても設備稼働維持のための保守点検がほぼ計画通り行われたこともあり、全体では前年同期比1.8%増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は11,594百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は1,828百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は193百万円、セグメント利益は122百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加の25,063百万円となりました。これは、棚卸資産が909百万円、現金及び預金が581百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が623百万円、建物及び構築物が126百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加の6,321百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が334百万円、短期借入金が201百万円それぞれ増加し、未払法人税等が244百万円、賞与引当金が228百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ619百万円増加の18,742百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期業績の見通しにつきましては、2021年5月7日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640	7,222
受取手形及び売掛金	5,413	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,789
電子記録債権	1,589	1,564
商品及び製品	1,194	1,234
原材料	815	1,009
仕掛品	601	1,277
その他	269	286
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,523	17,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,373	2,247
機械装置及び運搬具（純額）	99	84
工具、器具及び備品（純額）	248	223
土地	1,797	1,798
リース資産（純額）	89	73
建設仮勘定	54	66
有形固定資産合計	4,663	4,493
無形固定資産		
ソフトウェア	227	195
その他	27	23
無形固定資産合計	255	219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230	2,243
退職給付に係る資産	78	73
繰延税金資産	306	314
その他	337	334
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	2,951	2,966
固定資産合計	7,870	7,679
資産合計	24,394	25,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992	1,326
電子記録債務	507	534
短期借入金	255	457
リース債務	40	40
未払金	292	147
未払法人税等	368	124
未払消費税等	128	18
賞与引当金	306	77
役員賞与引当金	35	-
製品点検費用引当金	80	80
その他	205	488
流動負債合計	3,211	3,296
固定負債		
長期借入金	68	42
リース債務	77	55
長期未払金	68	68
長期預り保証金	363	364
役員退職慰労引当金	43	47
退職給付に係る負債	2,360	2,368
資産除去債務	77	78
固定負債合計	3,059	3,025
負債合計	6,271	6,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	13,949	14,564
自己株式	△11	△11
株主資本合計	17,077	17,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,136
退職給付に係る調整累計額	△100	△86
その他の包括利益累計額合計	1,044	1,049
純資産合計	18,122	18,742
負債純資産合計	24,394	25,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	11,243	11,787
売上原価	6,862	7,330
売上総利益	4,381	4,457
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,676	1,633
賞与引当金繰入額	42	36
退職給付費用	109	104
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	0	-
減価償却費	62	63
研究開発費	360	297
その他	919	941
販売費及び一般管理費合計	3,174	3,079
営業利益	1,207	1,377
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	24
持分法による投資利益	7	11
為替差益	0	-
保険解約返戻金	1	-
その他	22	15
営業外収益合計	50	51
営業外費用		
支払利息	5	4
債権売却損	0	0
為替差損	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	5	10
経常利益	1,251	1,419
特別利益		
投資有価証券売却益	9	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
リース解約損	0	-
減損損失	-	52
特別損失合計	1	55
税金等調整前四半期純利益	1,260	1,364
法人税等	382	400
四半期純利益	877	963
親会社株主に帰属する四半期純利益	877	963

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	877	963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	△9
退職給付に係る調整額	13	14
その他の包括利益合計	189	4
四半期包括利益	1,067	968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067	968

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客との契約の中で当社グループが試運転の義務を負う計測機器事業の一部製品について、従来は、製品部分は出荷時、役務部分は試運転完了時に収益を認識していましたが、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、製品の試運転が完了した時点で顧客は製品に対する支配を獲得し、当社グループは履行義務を充足すると判断し、製品部分と役務部分を併せて収益を認識することとしています。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96百万円減少し、売上原価は75百万円減少し、販売費及び一般管理費は2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,049	193	11,243	11,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,049	193	11,243	11,243
セグメント利益	1,622	123	1,746	1,746

- 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,594	193	11,787	11,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,594	193	11,787	11,787
セグメント利益	1,828	122	1,951	1,951

- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,746	1,951
全社費用(注)	△539	△573
四半期連結損益計算書の営業利益	1,207	1,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「計測機器事業」の売上高は96百万円減少、セグメント利益は18百万円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	52	—	52	—	52